

# 共謀罪法案を与党が 「審議十分」と強行採決

法案への疑問は増える一方



「共謀罪」法案（組織犯罪処罰法改正案）を審議していた衆院法務委員会で19日、与党の自民・公明両党と日本維新の会は「もう30時間質疑したから十分」と質疑を打ち切って採決を強行しました。

同法案を安倍総理らは「テロ対策として必要だ」と説明してきましたが、これまでの審議を通じて、テロ対策とは無関係であり、むしろ市民団体や労働団体などの一般市民の活動への監視を強め、表現・集会・結社の自由などを萎縮させ、冤罪を増やす可能性が高まること、政府が言ってきた国際組織犯罪防止条約の締結のためにも不要であることがますます明らかになっています。

共謀罪法案に反対の声をさらに広げ、強行採決を撤回させるとともに、何としても廃案にしましょう。